

## 市の発達支援相談拠点に対していただいている主な課題

## 1 早期発見・早期療育

- ① 乳幼児健康診査等による早期発見の更なる工夫について
- ② 心理発達相談事業は、相談人数の増加により新規の相談にすぐに対応出来ないことがあり、相談体制の拡充が求められている。
- ③ 言語相談訓練については、施設面や言語聴覚士などの専門家の拡充が課題となっている。
- ④ 障がい児の外来訓練が言語訓練のみで、不足している状況にある。
- ⑤ 児童発達支援については、利用者の増加に伴い、個々に対するきめ細かな対応が困難になってきており、支援体制の整備が求められている。
- ⑥ 保護者から保育園に通いながら気軽に部分的な訓練ができる療育の場が必要。
- ⑦ 言語訓練が発達障がい児の受け入れとなっているが、先進自治体では、発達障がい児向けの療育がある。
- ⑧ 自閉症の子供が、幼稚園の先生の専門性が高く、普通の子と一緒に生活したことが成長につながった。現在、小学校の通常の学級での生活がうまくいっている。

## 2 総合的で専門性のある相談機能

- ① 小学校入学後、判明するアスペルガーについて療育が必要である。
- ② 大人の発達障がいに取り組む必要がある。
- ③ 専門家によるきちんとしたアドバイスが必要である。
- ④ 相談時間も長時間の対応が必要である。
- ⑤ 相談拠点の対象者は、保護者だけか、関係機関との情報連携の場であるのか。

## 3 福祉・保健・教育・及び医療の横断的連携とライフステージに応じた途切れない支援

- ① 就学支援シートとはどんなものか。
- ② 障がい児発達指導事業について、早期発見・早期療育を進めていく中で、多くの組織が連携して進めてほしい。
- ③ 健診や乳幼児心理発達相談について、幼稚園、保育園と健康推進課の連携が進めば、柔軟な支援ができる。
- ④ 小児科医の数は、都全体から見ると不足している。市だけで医師を確保するのは難しいので、連携で医療機関を支えることによって、診療の質を上げることの方が実現性がある。
- ⑤ ライフステージに応じた途切れない支援ができる仕組みに役立っていききたい。そのために個人情報との問題があるので、ルールづくりが必要である。

## 4 わかりやすい窓口

- ① ワンストップの案内を
- ② 児童の発達について相談をしたい時、最初にどこへ行ったらいいのかわからない。
- ③ 子どもが小さいときから気軽に相談できる窓口が必要である。
- ④ 発達障がいなどで困っている時、相談できる場所を明確にし、たとえば今の障がい者支援課の一角に相談場所をつくり、福祉や教育に的確に繋ぐエキスパートを配置する。

## 5 発達支援の普及啓発・研修

- ① 市の療育に関する情報を取得しやすくする。
- ② 成人になってから診断を受けて、就労支援に相談に来る方が増えている。学齢期に発達障がい等に気付かれず、学校に馴染めなかった方が多い。発達に関しての啓発や整備をお願いしたい。

## 改正発達障害者支援法への対応

□市は、発達障害者及び関係者からの各種の相談に総合的に応ずることができるようにするため、関係機関及び民間団体相互の有機的連携の下に必要な相談体制の整備を行うものとする。

□市町村は、児童に発達障害の疑いがある場合には、当該児童の保護者に対し、継続的な相談、情報の提供及び助言を行うよう努めるものとする。

□市は可能な限り発達障害児が発達障害児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、個別の教育支援計画等の作成の推進等の支援体制の整備その他必要な措置を講じるものとする。